

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ パ イ プ た ば こ 葉 巻 た ば こ 刻 み た ば こ 加 熱 式 た ば こ か み 用 の 製 造 た ば こ か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		千本	千円
		3, 203, 488	24, 416, 983
		145	1, 103
		108, 934	830, 297
		-	-
		242, 470	1, 848, 109
		-	-
		1	4
計		3, 555, 038	27, 096, 497
手 持 品 課 税 額			575
合 計 税 額			27, 097, 072
控 除 税 額			190, 369
差 引 税 額			26, 906, 702
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
課 税 人 員			人 24
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 -
	原 料 事 務 所	2
	そ の 他	4
法 定 製 造 場		16
合 計		22

調査時点： 令和5年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kl	千円
移 出 数 量		2,685,993	
エタノール相当数量		37,272	
欠減控除数量		35,758	
場内消費数量		0	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		2,612,964	140,577,451
控 除 税 額			-
差 引 計			140,577,445
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			140,577,445
課 税 人 員			人 142
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			22,530,497

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告
又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	7
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	15
	そ の 他	3
未 納 税 蔵 置 場		24
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		22
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	32
	ゴ ム 用	9
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	3
	接 着 剤 用	6
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	2
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		110
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		31
合 計		269

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール 相当数量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kl	kl	kl	kl	kl	kl	千円	千円	千円
平 成 30 年 度	2,901,777	21,456	38,884	0	-	2,841,437	152,867,366	-	152,867,359
令 和 元 年 度	2,887,518	23,135	38,669	0	-	2,825,714	152,023,151	-	152,023,144
令 和 2 年 度	2,722,281	47,290	36,112	0	30	2,638,909	141,971,675	-	141,971,667
令 和 3 年 度	2,611,922	32,907	34,817	18	-	2,544,216	136,877,699	-	136,877,691
令 和 4 年 度	2,685,993	37,272	35,758	0	-	2,612,964	140,577,451	-	140,577,445

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kL 975	千円 12,505
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減	-	-
	特定離島路線航空機に係る軽減	-	-
控 除 税 額			97
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減		-
	特定離島路線航空機に係る軽減		-
差 引 計			12,396
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			12,396
課 税 人 員			人 266
還 付 金 額			千円 -

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		場 39
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	78
合 計		117

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kL	千円
平成30年度	898	16,156
令和元年度	1,043	18,773
令和2年度	1,039	18,693
令和3年度	1,241	12,249
令和4年度	975	12,505

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移 出	重 量	28,467	498,171
控 除	税 額		1,310
差 引	計		496,731
加 算	過 少 申 告		-
	無 申 告		12
	重		-
合 計		28,467	496,743
課 税	人 員		人
			2,789
還 付	金 額		千円
			-
納 期 限 延 長	税 額		2,250

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
		場
営 業 用	ス タ ン ド	154
自 家 用	ス タ ン ド	18
着 脱 式 容 器 充 て ん	場	60
そ の 他		21
合 計		253
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 30 年 度	44,446	777,817
令 和 元 年 度	40,938	716,406
令 和 2 年 度	29,971	524,514
令 和 3 年 度	29,102	509,285
令 和 4 年 度	28,467	498,171

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kL	千円
原	油	89,587	250,843
石	油 製 品	-	-
		t	
ガ	ス 状 炭 化 水 素	22,300	41,478
石	炭	-	-
計			292,321
控 除 税 額			648
差 引 計			291,668
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			291,668
課 税 人 員			人 83
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税
実績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	6	2
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	2	6	2

調査時点： 令和5年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な っ (第9条関係)		千円 -	人 -
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		677,942	442
書 式 表 示 (第11条関係)		1,401,614	6,879
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		2,300,387	20
計		4,379,943	7,341
充 当 税 額		4,393	
差 引 計		4,375,550	
加 算 税	過 少 申 告	962	
	無 申 告	11,547	
	重	-	
過 怠 税		165,661	件 1,197
還 付 金 額		59,670	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 324
	設 置 台 数		台 380

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 納 付 計 器 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の 額	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 30 年 度	345	836,785	1,224,250	3,145,926	5,207,307 7,603
令 和 元 年 度	17	800,099	1,119,524	3,113,520	5,033,160 7,623
令 和 2 年 度	21	630,235	1,590,743	2,406,386	4,627,386 7,322
令 和 3 年 度	328	620,478	1,401,189	2,311,928	4,333,922 7,383
令 和 4 年 度	-	677,942	1,401,614	2,300,387	4,379,943 7,341

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平 成 30 年 度		78,662,766	29,498,537
令 和 元 年 度		76,825,985	28,809,744
令 和 2 年 度		76,540,188	28,702,570
令 和 3 年 度		78,866,478	29,574,929
令 和 4 年 度		77,992,844	29,247,316
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	77,475,237	
	定額料金制の供給販売電気	374,642	
	計量自家使用販売電気	138,781	
	推計自家使用販売電気	4,185	
計		77,992,844	29,247,316
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員			人 12

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	人 1

調査時点：令和5年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成 30 年 度		-	-
令和 元 年 度		-	-
令和 2 年 度		-	-
令和 3 年 度		-	-
令和 4 年 度		-	-
加 算 税	不 納 付		-
	重		-
合 計			-
還 付 金 額			-

調査期間等： 令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和 4 年 6 月 1 日から令和 5 年 5 月 31 日までの納付実績及び令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 -

調査時点：令和 5 年 3 月 31 日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。